

記入例 KPK-A55-KS

申込日 平成 年 月 日

北海道電力株式会社 御中

系統連系および電力購入申込書（送配電買取用）

貴社が維持および運用する電力系統との接続にかかる契約（以下「接続契約」といいます。）ならびに再生可能エネルギー電気の供給および貴社による調達にかかる契約（以下「特定契約」といいます。）に関して、貴社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」（以下「契約要綱」といいます。）を承諾のうえ、以下のとおり申し込みます。

申込者氏名 （契約名義）	(フリガナ)		主任技術者	
電話番号	- -			
申込種別	<input type="checkbox"/> 新設 （ <input type="checkbox"/> 系統連系＋電力購入 <input type="checkbox"/> 電力購入のみ） ，（ <input type="checkbox"/> 新規設置 <input type="checkbox"/> 既存設備を利用） <input type="checkbox"/> 設備変更 <input type="checkbox"/> その他〔 〕			

発電種別	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> 水力 <input type="checkbox"/> 地熱 <input type="checkbox"/> バイオマス	配線方法	<input type="checkbox"/> 余剰型配線 <input type="checkbox"/> 全量型配線
法人事業税	<input type="checkbox"/> 収入金課税対象(法人) <input type="checkbox"/> 対象外(個人) いずれかにチェックマークをご記入ください。いずれかご不明な場合は、税務署にご確認願います。		
発電設備 設置場所	〒		
発電設備 所有者住所	〒 ※上記発電設備設置場所とご連絡先が異なる場合は、ご記入をお願いいたします。		
業種・用途	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 住宅兼店舗 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 屋根貸し <input type="checkbox"/> その他()		

電気方式	受電電圧	<input type="checkbox"/> 単相2線式 <input checked="" type="checkbox"/> 単相3線式 <input type="checkbox"/> 3相3線式	<input checked="" type="checkbox"/> 100/200V <input type="checkbox"/> その他()
連系(受給)開始希望日		平成 年 月 日	

			申込発電設備(再生可能エネルギー)										その他(併設)発電設備 (再生可能エネルギー以外)							
			【変更前】					【新設・変更後】												
太陽光 発電	モジュール 出力	※少数第3位まで (第4位は省略)						kW							kW	【発電種類】				
	インバータ 出力	※少数第3位まで (第4位は省略)						kW	5	.	5	0	0	kW						kW
太陽光発電以外		※少数第3位まで (第4位は省略)						kW						kW						
技術要件			逆潮流あり					逆潮流あり					逆潮流なし ※							
自立運転			<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
購入契約			<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					あり					別紙【太陽光発電設備とその他発電設備を併設する場合】の提出有無					<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		

※併設する発電設備からの逆潮流がある場合は本申込書の対象外となります。

※太陽光発電に加えて他の発電設備を併設する場合、別紙「太陽光発電設備とその他発電設備を併設する場合」を提出いただきます。

【申込み手続きに関する委任の意思表示】

申込み手続きに関する以下の項目について、☐ 下記の者に委任いたします ☐ 委任いたしません

委任項目	<input type="checkbox"/> 本申込手続きに関わる連絡先 <input type="checkbox"/> 工事費負担金の請求先 <input type="checkbox"/> 各契約書類の受け取り	(委任先1) 住所 _____ 会社名・氏名 _____ 電話番号 _____
	<input type="checkbox"/> 本申込手続きに関わる連絡先 <input type="checkbox"/> 工事費負担金の請求先 <input type="checkbox"/> 各契約書類の受け取り	(委任先2) 住所 _____ 会社名・氏名 _____ 電話番号 _____

系統連系および電力購入申込書
(低圧 送配電買取用)

【再生可能エネルギー電気卸供給約款の適用有無】

特定の小売電気事業者等に、再生可能エネルギー電気卸供給約款（以下「再エネ卸約款」といいます。）に基づく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことを、

選択項目	<input type="checkbox"/> 希望します	・再エネ卸約款に基づく再生可能エネルギー電気特定卸供給を行うことを希望される場合は、再エネ卸約款に基づく申込みが別途必要となるため、当該申込みにつきましては、受付専用窓口（業務部託送サービスセンター（Tel：0570-080-500））へお申込みください。
	<input type="checkbox"/> 希望しません	・特段の希望が無い場合はこちらを選択願います。

【本申込みににおける同意事項】

以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との接続契約が既に成立している場合であっても、当該接続契約が貴社によって解除されることに同意します。

○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再エネ特措法」という。）第9条第3項に基づき経済産業大臣から受けた事業計画認定の効力が失われた場合または取消しとなった場合

○貴社が再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合

○貴社が契約要綱に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用を、貴社の定める支払期日までに支払わない場合

○接続契約が成立して相応の期間経過してもなお、事業計画認定（再エネ特措法第10条第1項に定める変更認定および同第2項に定める届け出を含む）を取得しない場合

○特段の理由がないにも関わらず連系開始希望日を経過してもなお、電気の供給を開始しない場合

○契約要綱 28（受給契約の解除）のいずれかに該当すると貴社が判断した場合

○再エネ特措法その他関係法令等および契約要綱に反した場合

また、本申込みに関して、以下の点についても、併せて同意します。

○本申込みに基づく貴社の系統連系検討後、貴社が発行する「系統連系に係る契約のご案内」により、接続契約が
成立すること

○再エネ特措法第9条に基づく事業計画認定の提出後、貴社が発行する「電力購入に係る契約のご案内」により特定契約が成立すること

○貴社に支払う工事費負担金は、工事完了後に過不足精算を行うこと

○本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を貴社に支払うこと

○再エネ特措法施行規則第14条第1項第8号イ(1)および(2)に掲げる措置(以下「回避措置」といいます。)を講じたとしてもなお、貴社の電気の供給量がその需要量を上回ることが見込まれる場合、貴社の指示に従い、本発電設備の出力を抑制すること

○上記のとおり出力の抑制を行った場合において、貴社が当該指示を行う前に回避措置を講じたこと、当該回避措置を講じてもなお、貴社の電気の供給量がその需要量を上回ると見込んだ合理的な理由および当該指示が合理的であったことを、当該指示をした後遅滞なく示した場合には、当該出力の抑制により生じた損害の補償を、貴社に求めないこと

○太陽光発電および風力発電設備の場合、貴社が指定する技術要件を満たす遠隔出力制御に対応した装置等（以下、「遠隔出力制御システム」という。）が完成し、貴社が遠隔出力制御システムに対応したパワーコンディショナー（以下「PCS」といいます。）等を設置するよう求めた場合、その求めに応じ、6月以内に貴社が指定する技術要件を満たす遠隔出力制御システムを設置することとし、遠隔出力制御システムを設置する際に必要な費用の一切（PCSの取り替えに要する費用を含む）を負担すること